

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日中共通課題理解促進事業		担当部局	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	日中経済室		室長 濱田 隆		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	中国の若手行政官等との交流を行い、親日派・知日派の形成を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中国の若手行政官等を我が国に招き、専門分野別の視察、一般市民との意見交換、ホームステイ等を通じて交流を深め、中国政府内の親日派・知日派の育成を図る。なお、本事業は対中ODA見直しの一環として、平成24年度からアジア大洋州局にてODA事業以外の携帯で実施することとされた3事業の一つ。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	85	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	参加者の日本に対する理解度を30%向上させる。		成果実績	向上率				30%
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	中国の行政官120名(1グループ15名×8グループ)を日本に招く。		活動実績 (当初見込み)	人数			()	— 120
単位当たり コスト	1人当たり・70万円		算出根拠	平成24年度要求額÷招へい人数合計				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託謝金	—	85,199	—				
	計	—	85,199					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適正なコストにての使用に努め事業を進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			